

アメリカ学会会報

— The American Studies Newsletter —

No.191

July 2016

アメリカ衰退論と中国

滝田賢治

冷戦終結後、米国内外で唱えられていた「パクス・アメリカーナ II 論」や「アメリカ帝国論」は一時的なクリッシュに終わり、アメリカ衰退論とセットになる形で 21 世紀における中国の覇権国化論が根強い「人気」を博してきた。伝統的なパワーシフト論の文脈で語られる覇権交代論であることは今更言うまでもない。21 世紀中葉までにアメリカの衰退と内向き傾向 (inward-looking attitude) が進み、中国の台頭とグローバルな拡大が加速していくという議論である。内外の多くの学会では「パワーシフト論」、「パワートランジション論」あるいは「権力移行論」をテーマとするセッションが大いに賑わってきた。果たしてアメリカは急速に衰退し、中国が積年の屈辱を晴らすかのように劇的にその一国覇権を高めていくのであろうか。そもそもスペイン・ポルトガルからオランダ、オランダからイギリス、イギリスからアメリカへという定番的に引用される過去のパワーシフトを、21 世紀の国際政治に投影しようとするに無理がある。過去の事例は欧米中心の国際政治構造の中での話であり、しかもその構成国は 30 ヶ国からせいぜい 50 ヶ国であった。現在、国連加盟国は 193 ヶ国に上り、国際政治は主権国家ばかりでなく様々なアクターによって展開されていることは言うまでもなく、特定の 1 国が圧倒的な覇権性を発揮する条件は失われている。

仮に中国がアメリカにとって代わり覇権性を獲得しようとする野心を持つにしても、軍事力・経済力ばかりでなく国家としての魅力をアピールする力が不可欠である。世界 GDP で 2010 年には日本を追い抜きアメリカに次いで第 2 位に踊り出たものの、1 人当たり GDP は 2015 年段階でもトルコやメキシコより下位の世界第 75 位であり、巨大な経済格差と社会的不安定性が存在していることを示している。2030 年には GDP で中国がアメリカを追い抜くとの予測も各種調査機関から出されているが、HSBC の予測では 2050 年でもアメリカの 1 人当たり GDP は 55,134 ドル (世界第 8 位) であるのに対して、中国のそれは 17,759 ドルで第 54 位に止まっている。軍

事費もそれに比例するかのようには 2011 年にはアメリカに次ぐ「軍事大国」に成長したが、2015 年現在、アメリカの 5,960 億ドル (世界シェア 35.6%) に対して 2,150 億ドル (同 12.8%) とアメリカの三分の一に止まっており、その上、中国軍事費の不透明性や南シナ海における国際法を無視した一方主義的拡張政策に対して周辺諸国が警戒心を高めつつある。

確かに経済力、軍事力というハード・パワーではアメリカに次いで第 2 位を占め、中国版マーシャル・プランとも指摘される AIIB を設立し、ユーラシア大陸沿海部とハートランドを貫通する「一帯一路」政策を打ち上げるなど表面的には華々しいパフォーマンスを繰り広げている。しかし中国には Cool China と言われるような世界の人々を惹きつける魅力が欠如している。その根本的理由は共産党統治下での自由の欠如である。自由闊達に議論する公共空間が保証されなければ根本的なイノベーションは進まず、世界にアピールするような独自ブランドも育たない。中国に移住して残りの人生を中国人として過ごしたいという人がいるのであろうか。もちろん人口 13 億人の中国が移民を受け入れる可能性はないが、欧米諸国には、これらの国々の植民地であった地域の間がかつての「宗主国」へ移住し、これらの国々の国籍を取得しようとするものが膨大に存在している。

アメリカにも経済格差が存在しその傾向は強まっているが、自由闊達な公共空間は保証されており、ICT 技術、バイオ技術、ナノ技術を中心に絶えずイノベーションが進行している。常に 20 万人近い中国人留学生をはじめ世界各国から膨大な留学生を惹きつけているばかりか、移民・難民の移住先人気のトップの座を占めている。世界人口の 4% のアメリカがシェールオイル効果もあり世界 GDP の 25% 近くを産出し、世界軍事費の約 35% を占めている。21 世紀中葉までにアメリカの衰退が決定的となり、中国の 1 国覇権が確立する可能性は極めて低いし、そもそも特定の 1 国が覇権を握る時代ではなくなっている。

(中央大学)

新会長挨拶

本年6月に行われた学会創設50周年を記念する年次大会にて会長に就任いたしました。微力ながら、高橋裕子、宇沢美子両副会長および常務理事の皆様方のご助力を仰ぎつつ、次の50年のことも念頭に置きながら、会員の皆様の研究活動を支えるために尽力させていただきたいと考えております。

最近、アメリカ学会は2つの独立を果たしました。東京大学駒場キャンパスから、そしてアメリカ研究振興会（以下振興会と略）からです。長年、当学会は東大のご厚意によりオフィスを使用させてもらってきましたが、それはもはや不可能となりました。一時は3人もいた事務局員にも辞めていただき、現在は学協会サポートセンターにかなりの事務作業を委託しています。かつて振興会からは年300万円以上の支援がありましたが、現在それは無くなり、特別な企画がある場合のみ逐一審査を受けたうえで助成をいただくことができる程度です。独立を果たしたという勇ましく聞こえますが、実際のところは、それは当学会が望んだことではありませんでした。年次大会のシンポジウムで指摘されていましたが、創設当時、学会予算の85%は振興会からの支援でした。長年当学会が、東大や振興会に支援され、いかに恵まれていたかがわかります。ちなみに、振興会を立ち上げるための資金を提供してくれたのはアメリカ政府と第一生命保険株式会社を中心とする日本の経済界でした。

それだけに、近年の環境の激変は、学会に痛みを強いるものでした。古矢元会長、松本前会長のご苦勞とご努力には深く敬意と感謝の気持ちを表したいと存じます。現在の課題は、まず事務局員なしで円滑に事務を遂行できるような体制となるように万全を期すこと、また財政基盤をより堅実なものにすることであると考えています。松本前会長のもとで相当程度地固めが出来上がっていますが、それをさらに引き継ぎ、盤石なものにしていきたいと考えています。これが、当面2年間の課題の1つであります。

第2には、この点と関係しますが、学会の規約や内規の一部が、学会の現実と適合しなくなっているようです。近年、会長には、事務に習熟した会員を理事、さらには常務理事に指名するよう、強い要請が寄せられる傾向があります。遺漏のない事務態勢を構築することと、選挙で選ばれた理事が常務理事に就任して事務を担うことの間には、一定の緊張関係があります。常務理事会というのは、第一義的に事務執行機関なのか、それとも民主的正当性を担保する機関なのか、あるいはより広く学会を代表する顔なのでしょう。一度は深く検討してみる必要のある問題かと思えます。ちなみに、現行の学会規約では、会長は「5名以内を地域や専攻分野等を考慮して」推薦するとあり、事務態勢補強という言葉はありません。

また、会員数減少への対策の意味も込めて、会員資格を学部卒まで引き下げることの提案もいただいています。この点のより本格的な検討は、松本前会長から引き継いだ宿題でもあります。さらに議論を重ねて、来年の理事会・評議会・総会には、少なくとも一部はお諮りしたいと考えています。

第3点は、少し前向きな話です。次の50年間に踏み出すにあたって、学会はどうあるべきでしょうか。やるべきことは多数ありますが、本年の年次大会で実施された学会50年を振り返るシンポジウムで古矢元会長が指摘されたように、今後学会として、社会に研究の成果を発信すること、さらにその方法について、もう少し考えてもよいかもしれません。年報のあり方についても、会員が論文を投稿する権利を維持しつつ、一般の方のアメリカへの関心に応えようとする工夫について、市販化も含めて検討してみる必要があるように思われます。

これら第2、第3の点について、少し踏み込んで検討できるよう、今期の常務理事会では、そのための委員会を立ち上げ、担当常務理事もおくことにしました。

今後2年間、会員の皆様からのご要望を吸い上げつつ、皆様の研究活動により貢献できる学会となるように尽力したいと存じます。会員の皆様からのこれまで以上のご協力を心からお願いする次第であります。

久保 文明

新川健三郎名誉会員・元会長のご逝去について

さる7月1日、名誉会員であられる東京大学名誉教授・新川健三郎先生がご逝去なさいました。

新川先生は、多年にわたり日本のアメリカ研究を主導なさってこられました。当学会におきましては、2000年から2002年まで会長をお務めになられたことをはじめ、長く理事・常務理事として多大なるご貢献を重ねてこられました。これまでの先生のご指導とご尽力に深く感謝いたしますとともに、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

(アメリカ学会常務理事会)

会員のみなさまにお願い

ご住所・所属等の変更が生じた場合には、速やかに事務局<office@jaas.gr.jp>までお知らせください。また、メールアドレスを登録されていない方は、極力ご登録くださいますようご協力をお願いいたします。

事務局

アメリカ学会役員 2016～2018 年度

会長

久保 文明（東京大）

副会長

高橋 裕子（津田塾大）

宇沢 美子（慶応義塾大）

斎藤眞賞選考委員会委員長兼任

常務理事

新田 啓子（立教大）

会務委員会会務担当

小野 直子（富山大）

会務委員会会務担当

佐藤千登勢（筑波大）

会務委員会財務担当

清水さゆり（ライス大）

年次大会企画担当

佐久間みかよ（和洋女子大）

年次大会企画担当

岡山 裕（慶応義塾大）

年次大会企画担当

中野 勝郎（法政大）

年報編集委員会

奥田 暁代（慶応義塾大）

国際委員会

井口 治夫（関西学院大）

英文ジャーナル編集委員会

平体 由美（札幌学院大）

清水博賞選考委員会

前嶋 和弘（上智大）

広報・電子化情報委員会，将来構想（仮称）担当

伊藤 裕子（亜細亜大）

将来構想（仮称）担当

理事

阿部 珠理（立教大）

舌津 智之（立教大）

生井 英考（立教大）

高橋 裕子（津田塾大）

井口 治夫（関西学院大）

竹沢 泰子（京都大）

伊藤 裕子（亜細亜大）

巽 孝之（慶応義塾大）

宇沢 美子（慶応義塾大）

中條 献（桜美林大）

梅崎 透（フェリス学院大）

中野 勝郎（法政大）

遠藤 泰生（東京大）

中野耕太郎（大阪大）

大津留（北川）智恵子（関西大）

中野 聡（一橋大）

岡山 裕（慶応義塾大）

長畑 明利（名古屋大）

奥田 暁代（慶応義塾大）

西崎 文子（東京大）

小塩 和人（上智大）

新田 啓子（立教大）

小野 直子（富山大）

肥後本芳男（同志社大）

川島 正樹（南山大）

平体 由美（札幌学院大）

貴堂 嘉之（一橋大）

廣部 泉（明治大）

喜納 育江（琉球大）

前嶋 和弘（上智大）

小檜山ルイ（東京女子大）

村田 晃嗣（同志社大）

佐久間みかよ（和洋女子大）

森本あんり（国際基督教大）

佐藤千登勢（筑波大）

矢口 祐人（東京大）

清水さゆり（ライス大）

吉原 真里（ハワイ大）

杉山 直子（日本女子大）

渡辺 靖（慶応義塾大）

監事

能登路雅子（東京大学（名））

林 義勝（明治大）

増井志津代（上智大）

アメリカ学会 2015 年度事業報告

1. 会員数
今年度は 40 名の入会者があり、2016 年 3 月 31 日現在の会員数は 1169 名である。
会員数の増減：2014 年度末比 18 名減
新入会員：40 名（再入会者 1 名）
退会員：58 名（逝去 6 名）
2. 会務委員会
2015 年 12 月に PDF 版の会員名簿を完成し会員に公開した。また、会務のタイムラインを作成し業務内容の確定と事務の効率化を進めた。
3. 年次大会企画委員会
2015 年度年次大会（第 49 回）は、「会報」第 187 号に掲載された要領に従い、2015 年 6 月 6 日～6 月 7 日に国際基督教大学において開催された。また、2016 年度年次大会（第 50 回）は当初、熊本県立大学で開催が予定されていたが、4 月に九州地方で発生した震災のため、常務理事会の議を経て中止を決定し、東京女子大学において開催することとなった。この間の経緯の説明、情報の周知等には、学会ホームページおよび会員メーリングリストを積極的に活用した。
4. 年報編集委員会
・年報『アメリカ研究 (The American Review)』第 50 号を本年 3 月に刊行した。
・会報『アメリカ学会会報 (The American Studies Newsletter)』、第 188 号（7 月）、第 189 号（11 月）、第 190 号（4 月）を発行した。
5. 英文ジャーナル編集委員会
英文ジャーナル、*The Japanese Journal of American Studies* 第 26 号を 2015 年 6 月に刊行した。
6. 清水博賞選考委員会
2015 年度（第 21 回）アメリカ学会清水博賞
南修平『アメリカを創る男たち—ニューヨーク建設労働者の生活世界と「愛国主義」』（2015 年 7 月、名古屋大学出版会）
7. 斎藤眞賞選考委員会
2015 年度（第 4 回）斎藤眞賞
・渡辺将人「バラク・オバマと人種をめぐる選挙戦略の変容—「脱人種」とマイノリティ政治の併存—」（『アメリカ研究』第 48 号、2014 年）
・Kyoko Matsunaga, “Leslie Marmon Silko and Nuclear Dissent in the American Southwest,” *The Japanese Journal of American Studies* 25 (2014)
8. 広報・電子化情報委員会
学会ホームページと会員メーリングリストを利用し、効率的な広報と情報の共有を推進した。
9. 国際委員会
・アメリカ学会海外渡航奨励金制度により佐藤雅哉、永富真梨、荒木陽子の各会員にそれぞれ 10 万円を給付した。
・ASA 年次大会（2015 年 10 月、トロント）に北美幸委員を派遣した。また日米友好基金補助金により、平野邦輔、森川智成、大賀瑛里子、山中美潮の各会員を同大会に派遣した。
・日米友好基金給付金による ASA 研究者の JAAS 年次大会招聘プログラム。2016 年度招聘研究者をニューヨーク市立大学ブルックリン校教授の Moustafa M. Bayoumi およびメアリーワシントン大学准教授の Krystyn R. Moon の二人に決定した。
・日米友好基金給付金による OAH 研究者短期滞在プログラム。東京外国語大学（佐々木孝弘会員）に、サザン・メソジスト大学教授 Neil Foley 氏、立命館大学（小川真和子会員）にテキサス大学オースティン校准教授 Madeline Y. Hsu 氏を招聘した。
・OAH 年次大会（2016 年 4 月、プロビデンス）に藤永康政委員を派遣した。また、日米友好基金補助金により大島由香子、奥広啓太、遠藤寛文の 3 会員を派遣した。加えて、OAH 委員会との共催で “Building Middle Ground in U.S. History Scholarship” と題する共同セッションを開催した。
10. 研究会の開催
研究会 2 件を共催した。上智大学との共催 1 件、京都大学との共催 1 件である。
11. 名誉会員の推挙
2015 年度理事会（2016 年 6 月 4 日）において、油井大三郎元会長と有賀夏紀元会長が名誉会員に推挙された。

2015 年度決算および 2016 年度予算

さる 6 月 5 日の総会において、2015 年度決算および 2016 年度予算についてご承認をいただきました。ここに収支報告および予算案を掲載し、会員各位へのご報告とさせていただきます。なお、2015 年度の収支報告は、出納張その他の関連書類とあわせて、田中きく代、李鍾

元各幹事の監査を受け、適切と認める旨の監査報告書が提出されていることをご報告いたします。

(財務担当 佐藤千登勢)

アメリカ学会 2015年度 収支報告

□収入の部		(単位:円)	
科 目	2015年度予算	2015年度決算	
1.年会費	9,000,000	9,261,000	
2.雑収入(雑誌売上、利息)	400,000	375,692	
3.広告収入	100,000	30,000	
4.アメリカ研究振興会助成金	0	1,500,000	
5.日米友好基金(OAH)	1,408,197	1,408,197	
6.日米友好基金(ASA)	441,847	441,847	
小 計	11,350,044	13,016,736	
7.前期繰越金	16,827,854	16,827,854	
合 計	28,177,898	29,844,590	

アメリカ学会 2016年度 予算案

□収入の部		2016年度予算
科 目		
1.年会費		9,000,000
2.雑収入		400,000
3.広告収入		30,000
4.渋沢栄一記念財団助成金		800,000
5.アメリカ研究振興会助成金		1,550,000
6.日米友好基金(OAH)		2,295,003
7.日米友好基金(ASA)		415,470
小 計		14,490,473
7.前期繰越金		18,656,305
合 計		33,146,778

□支出の部		2015年度予算	2015年度決算
科 目			
1.会務費		2,450,000	3,744,792
01)事務局人件費		600,000	638,300
02)業務委託費		750,000	1,391,492
03)常務理事会費		300,000	437,920
04)会費郵送通信費		130,000	219,744
05)事務用品費		100,000	324,868
06)広報・電子化情報委員会費		150,000	126,266
07)選挙関連費		100,000	402,719
08)口座振替・郵便振替手数料		120,000	157,591
09)会務雑費		200,000	45,892
2.研究事業費		10,817,320	7,443,493
01)年次大会費		2,000,000	894,146
(1)準備費		300,000	400,000
(2)大会費		1,200,000	392,146
(3)企画委員会費		500,000	102,000
(4)院生大会参加補助		0	0
02)国際交流費		2,407,320	2,184,000
(1)国際交流活動費		280,000	280,000
(2)OAH短期滞在		1,220,000	1,220,000
(3)ASA年次大会派遣		457,320	234,000
(4)OAH年次大会派遣		150,000	150,000
(5)海外渡航奨励金		300,000	300,000
03)年報刊行費		3,560,000	1,948,109
(1)年報編集委員会費		307,000	307,000
(2)年報印刷費		1,555,643	1,555,643
(3)年報郵送通信費・雑費		85,466	85,466
04)英文ジャーナル刊行費		1,500,000	1,209,508
(1)英文編集委員会費		10,000	10,000
(2)英文印刷費		656,640	656,640
(3)英文郵送通信費・雑費		122,868	122,868
(4)コピーエディター雑費		420,000	420,000
05)会報刊行費		950,000	820,967
(1)会報印刷費		494,165	494,165
(2)会報郵送通信費		300,402	300,402
(3)会報雑費		26,400	26,400
06)清水博賞委員会費		200,000	352,783
07)斎藤眞賞委員会費		50,000	0
08)研究教育支援費		150,000	0
09)研究事業予備費		0	33,980
小 計		13,267,320	11,188,285
3.次期繰越金		14,910,578	18,656,305
合 計		28,177,898	29,844,590

□支出の部		2016年度予算
科 目		
1.会務費		2,757,660
01)事務局人件費		600,000
02)業務委託費 委託料		912,060
手数料		50,000
03)常務理事会費		300,000
04)会費郵送通信費		130,000
05)事務用品費		100,000
06)広報・電子化情報委員会費		150,000
07)名簿作成費		345,600
08)選挙関連費		0
09)口座振替・郵便振替手数料		120,000
10)会務雑費		50,000
2.研究事業費		11,739,320
01)年次大会費		2,300,000
(1)準備費		600,000
(2)大会費		1,200,000
(3)企画委員会費		500,000
02)国際交流費		3,289,320
(1)国際交流活動費		380,000
(2)OAH短期滞在		2,002,000
(3)ASA年次大会派遣等		457,320
(4)OAH年次大会派遣		150,000
(5)海外渡航奨励金		300,000
03)年報刊行費		3,200,000
(1)年報編集委員会費		307,000
(2)年報印刷費		1,555,643
(3)年報郵送通信費・雑費		85,466
04)英文ジャーナル刊行費		1,500,000
(1)英文編集委員会費		10,000
(2)英文印刷費		656,640
(3)英文郵送通信費・雑費		122,868
(4)コピーエディター雑費		420,000
05)会報刊行費		950,000
(1)会報印刷費		494,165
(2)会報郵送通信費		300,402
(3)会報雑費		26,400
06)清水博賞委員会費		300,000
07)斎藤眞賞委員会費		50,000
08)研究教育支援費		150,000
09)研究事業予備費		0
小 計		14,496,980
3.次期繰越金		18,649,798
合 計		33,146,778

第 51 回年次大会企画・報告募集のお知らせ

アメリカ学会第 51 回年次大会は、2017 年 6 月 3 日（土）、4 日（日）に早稲田大学にて開催いたします。大会での自由論題報告と部会企画提案を下記の通り募集します。会員のみならずからの積極的な応募をお待ちしております。すべての応募は年次大会企画委員会<taikai@jaas.gr.jp>宛に、1~3 のうち該当する件名を明記し、それぞれの締切日厳守でお申し込みください。

1. 「自由論題報告申し込み」（締切日:11 月 20 日）

報告テーマ、1,500 字程度の要旨、およびキーワード 5 つを記載。自由論題での報告は会員に限られます。非会員による申し込みは、締め切り日までに入会手続きを行っている場合のみ、応募内容を暫定的に受理し、入会が認められた時点で正式に審査対象とします。報告者には 2017 年 5 月 15 日までにペーパー（和文の場合 8,000 字～12,000 字、英文の場合は 5,000～7,500 words 程度）を提出していただき、学会のホームページに掲載します。学会員にはパスワードを通知し、年次大会の前後 2 週間のみペーパーを公開します。大会当日の報告時間は 20 分、報告は 2 年連続を上限とします。なお、報告内容は未発表のものとし、応募者多数の場合は要旨に基づく選考を行うことがあります。また、英語での報告の場合は、要旨・タイトルは英語としてください。

2. 「部会の企画提案」（締切日：9 月 6 日）

部会のテーマおよび 800 字程度の要旨。報告者案があれば合わせてご提案ください。部会の企画に関しては、以下の申しあわせ事項にご留意ください。第 49・50 回大会の部会・シンポジウム・ワークショップでの報告者は、第 51 回大会の部会では報告できません。司会者、討論者としての応募も原則避けてください。登壇者の過半数は学会員であることとします。司会者には大会までの連絡調整などをお願いするため、原則学会員としてください。非会員の部会登壇者に対して、学会から謝金・交通費などは支払われませんので、ご了承ください。また、登壇者の構成については、ジェンダーや地域のバランスに配慮して下さい。学際性のある企画を歓迎しますが、必ずしもそれを条件とはいたしません。

3. 「分科会開催申し込み」（締切日：8 月 31 日）

新規の場合は、分科会趣旨（400 字以内）と、連絡責任者および賛同者 5 名の氏名をお知らせ下さい。継続の場合にも、分科会責任者氏名を添えて、継続する旨をご連絡ください。

なお、全ての企画内容の最終決定は、年次大会企画委員会の提案に基づいて常務理事会で行います。応募された内容に関して調整をさせていただく場合があることを、あらかじめご了解ください。

年次大会企画委員会

英文ジャーナル編集委員会からのお知らせ

2015 年に出版された英語著作、英語論文（博士論文を含む）に関する情報を学会ホームページ <http://www.jaas.gr.jp/2014/09/post-225.html> で示されている形式に従ってご記入のうえ、電子メール本文に貼りつけて、9 月 20 日までに学会英文ジャーナル編集委員会宛 (engjournal@jaas.gr.jp) にお送りください。指示された形式にしたがって原稿を作成してくださいませよう、お願いいたします。なお、本英文ジャーナル掲載の論文については、この英文書誌に収録しないこととなっておりますのでご注意ください。

29 号の特集テーマは“Memory”です。原稿応募申込み（論文要旨）の締め切りは 2017 年 1 月、原稿締め切りは 2017 年 5 月です。詳しい日程については、11 月の会報をご覧ください。なお、『アメリカ研究』との二重投稿、あるいは日本語、英語を問わず他の雑誌に発表したものと同じ内容の投稿はご遠慮ください。

英文ジャーナル編集委員会

アメリカ学会清水博賞第 21 回受賞作品と第 22 回公募のお知らせ

故清水博会員および同夫人からの寄付金を基金として、「アメリカ学会清水博賞」が 1996 年度から設けられております。同賞は、若手会員による最初の単著として刊行された著書のなかから特に優れた作品を毎年 1 点ないし 2 点程度選び、賞状と賞金 5 万円を贈るものです。

第 21 回清水賞候補作品は、2015 年 1 月 1 日から 12 月 31 日の期間に出版された著書のなかから、自薦・他薦の 7 点の応募作品があり、6 点が候補作品となりました。その後、外部査読・内部査読を経て、厳正な審査の結果、以下の作品が受賞されました。今回は、会員 18 名の皆様に外部査読者として当委員会の審査にご協力いただきました。厚くお礼申し上げます。

第 21 回受賞作品：

南修平著『アメリカを創る男たち——ニューヨーク建設労働者の生活世界と「愛国主義」』（名古屋大学出版会）

今回の審査に向けて会員諸氏のご協力をお願いいたします。当該期間（2016 年 1 月 1 日～12 月 31 日）に刊行された著書で、該当する研究にお気づきの会員（自薦も可）は、2017 年 1 月 6 日（金）までに件名「第 22 回清水博賞候補推薦」にて事務局 (office@jaas.gr.jp) 宛にお知らせください。

清水博賞選考委員会

新刊紹介

黒崎 真著

『アメリカ黒人とキリスト教——葛藤の歴史とスピリチュアリティの諸相』

(神田外語大学出版局, 2015年, 3,024円)

アフリカ系アメリカ人たちのあゆんだ歴史のなかで、キリスト教はどのような役割を果たしてきたのだろうか。強制連行から強制労働、虐待、搾取、差別、同化に至るまで、およそ考えられるかぎりのありとあらゆる暴力にさらされてきた黒人たちの、この問いに対する応答はつねにアンビヴァレントだった、と本書は切りだす。すなわち、一方でキリスト教は解放のための力の源泉とされ、他方では抑圧を正当化し維持する道具とされた。本書は膨大な先行研究を紐解き、歴代の牧師や政治リーダーの発言を検討しながら、その両側面を仔細に検討し、丁寧に解きほぐそうとする。そうすることで「黒人」や「公民権運動」などの社会(学)的に構築された集合的範疇のうちにある緊張関係や衝突を捉えようとする。

アメリカの黒人たちの思想や文学、詩句、音楽、礼拝、日常会話に少しでも触れると、そこにキリスト教の(それ自体決して一枚岩ではない)「伝統」が強く息づいていることに気がつく。重要な局面においても些細なやり取りのなかでも、自らや他者を語るやり方のうちに、そして折り合いのつけようのない世界を受けとめ、表現し、自分たちのコミュニティを含む社会のあり方を変化させようとする試みの具体的なあり方のうちに、そうした「伝統」を見いだすことができる。キリスト教的言説へのオルターナティブとして提示されるネイション・オブ・イスラームの語りにおいてすら、キリスト教の「伝統」が、語彙や文法、物腰や所作、リズムや語り口のレベルで顔をだす。

けれども、非キリスト教徒としてアメリカ国外で生まれ育った者は、訓練を積まないかぎり、その存在に気づき、意味をつかむことが難しい。いや、ひょっとするとアメリカ国内にキリスト教徒として生まれ育った者ですら、そうした「伝統」の歴史・社会的意義を即座には把握できないかもしれない。しかし、これを自覚しないかぎりには、ひとつひとつの事象の意味を捉えきれない。このようなかまえのもと、前半の第一部では、奴隷制の時代から奴隷解放、公民権運動、そして1970年代以降から現在に至るまで、黒人の闘争の歴史のなかでキリスト教の両義性が検討される。そのような歴史的検討を経て、後半の第二部で著者は、黒人のスピリチュアリティの問題に踏み込んでゆく。そうすることで、黒人たちの実践感覚や感性の領域に挑んでいる。第二部で、礼拝(説教や祈りや歌などの教会での諸実践)や、食(ソウル・フード)、音楽(ヒップホップ)が扱われるのはそのためだ。

奥深い研究ゆえに専門的になりがちなテーマだが、平明で直接的な文体も手伝って、本書は専門家以外にも手に取りやすい本になっている。その点にも敬意を表したい。黒人史やアメリカ社会・文化史の研究者だけでなく、ブラック・ミュージックやヒップホップ/ストリート文化に関心を持つ人にも是非手に取ってほしい一冊である。

中村 寛(多摩美術大学)

森本 あんり 著

『反知性主義——アメリカが生んだ「熱病」の正体』

(新潮社, 2015年, 1,404円)

アメリカのキリスト教史の権威である著者が昨年上梓した本書は、最近日本のジャーナリズムにおいて、「社会の病理をあらわすネガティブな意味」をもつ用語として流布している「反知性主義」の概念とその発生の背景を、アメリカのキリスト教史に立ち戻って捉え直そうとする試みである。反知性主義は本来、「社会の不健全さよりもむしろ健全さを示す指標だった」と著者は指摘する。「知性と権力の固定的な結びつきに対する反感」や「知的な特権階級が存在することに対する反感」としての「反知性主義」は、「ラディカルな平等主義」を基盤としており、これを支えたのが「エスタブリッシュメントに対する宗教的な異議申し立ての権利」であったというのである。ホフスタッターが、複雑で「ぬえ」的な変幻を見せる反知性主義のルーツの一つとして見た「この国の民主的制度や平等主義的感情」に焦点をあてた本書は、日本の研究者が軽視しがちだった宗教史に軸足を置きつつ、反知性主義のアメリカ政治史、思想史への広範な影響を論じた貴重な著作である。

本書の中核をなすのは、信仰復興運動を第一次から第三次、さらに第一次世界大戦前後まで時系列で追い、それぞれの時期のヒーローたち—エドワーズとホイットフィールド、フィーニー、ムーディー、サンデーの伝記的背景や時代背景を人物の顔が見える形で描いた第二章、五章、六章、七章である。さらに、初期ピューリタン主義の「極端な知性主義」を論じた第一章、平等の概念、政教分離における建国の父祖とラディカル・セクトとの協力関係など政治と反知性主義との関係を扱った第三章、個の直観を重んじ上からの知的権威を拒否したエマソン、ソローなどの文学的な反知性主義を論じた第四章が加わり全体を構成している。

本書では、当時の宗教的権威に反発した人物たちが、その熱気が伝わるように生き活きと描出されている。教区牧師のように固定した収入のない巡回牧師が詐欺師まがいの大衆動員戦術でアメリカの辺境や都市を座巻し、大衆の権力者に対する憤懣やルサンチマンを取り込みながら活動した軌跡、今・ここでの救済を求める現実主義的なアメリカのキリスト教の実践主義が数々の改革運動の原動力となった経緯が説得力をもって伝わってくる。

一方、著者は第七章で、反知性主義が、第一次世界大戦前後には、ナショナリズム、反共主義、大衆迎合主義、大資本との癒着といった文脈の中で変質して、「反知性主義の完成形」を作り出したと述べている。これに関連して、反知性主義の変質のメカニズム、その思想的、政治的、社会心理学的な回路の解明が、我々研究者の今後の課題として残されている。反知性主義の原初の輝きを取戻し、かつその暗転に歯止めをかける作業は、読者に委ねられているといえよう。本書は、知性と権力との癒着に警鐘を鳴らし、そこに楔を打ち込むには優れた知性が必要だとする逆説的な反知性主義論である。

前川 玲子(京都大学)

松岡 完 著

『ケネディはベトナムにどう向き合ったか
—— JFK とゴ・ジン・ジェムの暗闘』

(ミネルヴァ書房, 2015年, 3,456円)

著者は、これまでケネディ政権の対ベトナム政策に關する『1961 ケネディの戦争——冷戦・ベトナム・東南アジア』(1999年), 『ケネディと冷戦——ベトナム戦争とアメリカ外交』(2012年), 『ケネディとベトナム戦争——反乱鎮圧戦略の挫折』(2013年) という研究を世に問うてきた。本書は、「あとがき」によれば「ケネディ政権前半の介入拡大、後半の介入破綻をめぐる外交的側面, 同じく軍事的側面」をそれぞれ扱ったこれら3冊に続く4冊目の研究となる。具体的には、1963年5月の南ベトナムにおける仏教徒危機から11月の反ジェム・クーデター及びケネディ暗殺に至る約半年の時期に焦点を絞り、アメリカ、南ベトナム双方の政府の政策や当事者の証言を詳細に分析した研究である。このような分析により、著者はジェムの政治やケネディの対ベトナム政策にどのような問題があり、その後のベトナム戦争の本格化がどのように導かれたのかを明らかにしようとする。

過去の著者の研究がそうであるように、本書でも様々な当事者の証言や文書からの引用をバランスよく駆使しながら綿密な分析が展開されている。出版側の事情からか、「一九六三年にケネディとジェムが演じた決闘劇——騒乱の中でつる焦燥, 圧力とそれに対する抵抗の増大, 暴力と流血の連鎖, ジェム政府の崩壊にいたる物語」(序章)を語るという観点からか、残念ながら本書では注が省略されている。しかし、約半年間の日々をほぼ毎日のように追った、そして非常に多くの括弧付き引用が適切に組み込まれた詳細な分析であるため、本書で語られる「物語」の説得力は損なわれていない。

反ジェム・クーデターに至る過程は、多くの回顧録や既存の研究でも分析され論争となってきたテーマである。本書を読んで改めて感じるのは、短期間のケネディ政権による政策がいかにその後のベトナム戦争の本格化に寄与したのかということである。11月のクーデターについては、ケネディ政権はその可能性を認識していながら何もなかったという無難な説明もかつてはあっただろう。しかし新たな記録等も活用した本書の分析を読むと、ジェム政権自体の問題やケネディ政権内での意見対立があったにせよ、5月以来のケネディ政権関係者による行動や圧力がジェム暗殺に至るプロセスを導いたといっても過言ではないと感じる。さらに言えば、アメリカの介入による特定の政策がさらなる混乱をもたらす何かを破壊することは簡単だったが、大国アメリカといえども他国でその後起こる事態や戦争を制御できたわけではなかった。これは、過去のベトナム以外の国へのアメリカの関与にも見られたが、いまなお繰り返されるアメリカ(あるいは大国)の対外政策におけるひとつのパターンでもあり理解すべき「教訓」でもある。このようなことを改めて考察するためにも本書を読む価値はあるだろう。

寺地 功次 (共立女子大学)

加藤 洋子 著

『「人の移動」のアメリカ史——移動規制から読み解く国家基盤の形成と変容』

(彩流社, 2014年, 2,916円)

本書はアメリカ外交史・国際関係研究の第一人者である加藤洋子教授による、アメリカ国家論の研究書である。本書は、植民地時代から21世紀にかけてのアメリカで、人と物の移動がどのように規制されたかを分析し、規制のありようの変遷からアメリカの国家体制を論じるスケールの大きさを持つ。コラム, 地図, 表, 統計等をふんだんに使い、平易な叙述で入門書の形態をとっているが、内容は非常に濃いもので、膨大な資料に裏打ちされた最新の研究結果が記されている。本書は、アメリカの統治構造に深くかかわりのある国勢調査を詳細に論じ、最新データを盛り込み、国家の形成と変容の研究を行っている。タイトルにある「人の移動」(および物と情報)は、その分析のための切り口として活用されているのが一味違う。

現在、グローバリゼーションの進行により、国家が一国単位ですべてを取り仕切ることがますます困難な時代になっている。情報革命の重要性を重視し、21世紀はあらゆる政府の統制力が溶解していく、と国際政治学者のジョセフ・ナイは『国際紛争』(有斐閣, 2013年)で述べている。ナイに触発された加藤教授は、情報技術革命によって、草の根の人々が従来持てなかったパワーを持つようになり、国際関係は大きな変容を迫られていると考え、今後、まったくあたらしい世界が登場するだろうと予想している。加藤教授は、アメリカでは情報革命によりパワーのあり方が激変し、構造変化を起こしている真っ只中だという前提に立ち、「国家」と「国家を超える力」のせめぎ合いが激しくなり、「国家を超える力」が次第に「国家」を凌駕していると論じている。さらに、このような変化について、アメリカにおける人(物・情報を含む)の移動と、その移動に対してアメリカ政府がかけたさまざまな規制に焦点をあてている。国民国家の相対化というキーワードを念頭に置きながら、アメリカが植民地期以来、国家としての基盤をどのように構築し、今日その基盤がどのように変化しつつあるのかをまとめている。

情報技術の進歩により、国家を主要なアクターとしない、まったく新しい世界が本当に登場するのだろうか。9.11以降の偏狭な愛国主義が蔓延しているアメリカ、孤立主義を具現しているようなドナルド・トランプが人気を博すアメリカの現状をいったいどのように説明すればよいのだろうか。アジアでは、尖閣諸島(釣魚群島)をめぐる日中間の対立はどのように説明できるのか。「国家を超える力」は「国家」には太刀打ちできないほど小さな勢力ではないだろうか。Bring the state back in ... again? ——など疑問はつきない。本書は、国家とは何かを改めて考えさせられる刺激的な研究書であり、アメリカ研究者はもちろん、国家論に関心を持つすべての人にとっての必読文献である。杉田 米行 (大阪大学)

渡辺 靖 著

『沈まぬアメリカ——拡散するソフト・パワーとその真価』
(新潮社, 2015年, 1728円)

アメリカ文化論研究(特にコミュニティ研究)の第一人者である著者の近著である本書は、アメリカを代表する文化的な規範・制度を7つのテーマ毎に取り扱う。著者の問題意識や視座に関しては終章で明快に説明されている。つまり、「アメリカから世界に拡散した(広義の)文化的な規範や制度について改めて考え直す作業が不可欠」という問題意識から、「アメリカのソフト・パワーより正確にいうとその「源泉」(リソース)を再考する試み」というものである。その際、アメリカ衰退論と一方通行的な「文化帝国主義」という「紋切り型の視点」双方から距離を取りつつ、アメリカの文化的な規範や制度、その根底にあるアメリカ社会の理念形、そしてそれらが海外に移植された際のローカルな文脈における異種混濁的な産物への変容、といった諸点を分析の中心において叙述が進められる。

著者は、本書で扱われた7つのアメリカ的な規範・制度を「テーマ・コミュニティ」と呼んで自ら現地を訪れて調査を行い、個人的体験を含めて臨場感溢れる多様な風景が描写される(適宜、著者自身が撮影した写真も掲載されている)。

以下は、本書で扱われた7つの「テーマ・コミュニティ」の内容である。1つ目は、リベラル・アーツ教育を重視した著者の母校ハーバード大学を代表とするアメリカの高等教育の理念とその海外への伝播(ニューヨーク大学アブダビ校など)、2つ目は「人類史上最も成功した小売企業」と言われるスーパーマーケット、ウォールマートの発展・拡張の歴史と海外市場(上海など)への参入、3つ目は保守的価値観を説くメガチャーチのスタイルやメッセージ手法を模した世界各地のメガチャーチ(ウガンダ、シンガポール、韓国など)の動向、4つ目は幼児教育番組セサミストリートの新鋭的な番組制作の手法と現地化されたコンテンツ内容(南アフリカ版など)、5つ目は政治コンサルタントによる政治のビジネス化やその背景にある科学的世論調査に基づく市場原理の支配、6つ目はアメリカ的結社としての性格を示すロータリークラブの世界的広がりとその根幹にある「親睦と奉仕の精神」、そして7つ目はサウス・ブロンクスという全米でも有数のスラム街で生まれた「現代アメリカ文化の顔」ヒップホップの日本や韓国への伝播とローカリゼーションの状況、である。

著者によれば、どのテーマにも共通するのは、「デモス=市民を主体とする「自由主義」に立脚した社会」から生まれ、資本主義・市場原理と親和性を持ちつつローカリゼーションにも開かれたアメリカ的理念の反映と強靱さである。このようなアメリカ像は、著者が随所で引用する“アメリカを超えるものを見た”トクヴィルの『アメリカの民主政治』に連なる外国人訪問者による「アメリカ例外論」の系譜にあるとも言えよう。本書はアメリカの社会や文化の総体的理解にも一助となる秀逸なアメリカ文化論研究と言えるであろう。

佐々木 豊(京都外国語大学)

下河辺 美知子 著

『グローバリゼーションと惑星の想像力——恐怖と癒しの修辞学』
(みすず書房, 2015年, 4,104円)

今日の世界が繕き目なく帯びる相をグローバリティと呼ぶならば、そこからの必然であるかのように毀れ出すテロルと暴力を文学理論、精神分析、さらにはスピーチ・アクト理論を駆使して掬い取る業績を問うてきた著者によるこの10年間の論考をもとに編まれた本書は、グローバリゼーションとテロという二つの言葉をめぐる考察を通して、私たちが生きる時代の状況を思想史と言説空間のパースペクティブに置き直し、その事態の修辞的・心理的からくりを解き明かす方策を探り、そして探り当てられた知見を、ときに私たちに抗う「言葉」という媒体を介して伝え渡そうとする、思想的かつ教育的な試みである。

「グローバリゼーションの中の人文学」と題された序のもと、11の章により構成されるが、I「グローバリゼーションと惑星の想像力」では、半球の概念の濫喩性を検証した上で、モンロー・ドクトリンがはらむ濫喩性が「アメリカ国家の政治的無意識を実行する言語に行為遂行性」を反復的に付与し続ける歴史経緯がたどられる。II「恐怖と知性の淫靡な関係」では、被傷性の感情と反復強迫という精神分析学概念を梃子に、恐怖を攻撃性に転換する国家システムを探り当て、恐怖/希望という心理的二重性を外的に投影した核の空間のただなかにおいて、核という象徴界の父の座を求めて希望と恐怖の間で揺れ動きながら核を語る言葉を繋ぎ続けるアメリカを捉える。III「二十一世紀のトラウマ」では、原子爆弾が閃光や爆発の圧倒的な可視性ゆえにその破壊性を不可視にする逆説と、トラウマの系譜にとって言語が指示対象のないものを指示する記号的不可能性、これら双方を繋ぐところに、「痕跡」に目をこらし、言葉に閉じ込めきれなかった記憶の「破片」を探り当てる人文学者のまなざしをみとる。文学研究者としての著者の力量が真骨頂を見せるのは、IV「言語による/言語との闘い」およびV「許しと声」の後半2パートである。ポール・ド・マンが生身で言語と相対するときにもったであろう身体感覚が、バーバラ・ジョンソン、ショシャナ・フェルマン、ガヤトリ・スピヴァック、キャシー・カルース、ジュディ・ス・バトラー、シンシア・チェイス、そしてミナエ・ミズムラらに受け渡されながらそれぞれ独自の形で埋め込まれていくのをみとるパラバシスの声に始まり、暴力とそれに対する赦しも、言語レベルでなされえないところに両者が相持つ本質をみとり、「言語という壁を前に立ち尽くし」しながら「互いに赦しを求める視線を交わす」私たちの姿に「共に生きる可能性」を開いて見せる本書の結末は、限りなく祈りのしぐさに似ている。人文的知の可能性が受け渡される場に立ち会い、来りくる世代へと受け渡していく、パイディアの営みを濃密に共有させてくれる一書である。

林 以知郎(同志社大学)

アメリカ学会斎藤眞賞の第4回受賞作品について

「アメリカ学会斎藤眞賞」は、故斎藤眞会員のご遺族からの寄付金を基金として、2009年度から設けられました。同賞は授賞を隔年とし、その直近2年間の『アメリカ研究』および *The Japanese Journal of American Studies* (英文ジャーナル) に掲載された論文のなかから、若手による優秀な作品に、賞金3万円と賞状を贈るものです。第4回アメリカ学会斎藤眞賞は、『アメリカ研究』48・49号、*The Japanese Journal of American Studies*, 25・26号に掲載された17本の論文を審査対象とし、4名の委員による厳正な審査の結果、以下の2点の作品が受賞されました。

第4回受賞作品：

渡辺将人著「バラク・オバマと人種をめぐる選挙戦略の変容——「脱人種」とマイノリティ政治の併存——」(『アメリカ研究』48号, 2014年)

Kyoko Matsunaga (松永京子), "Leslie Marmon Silko and Nuclear Dissent in the American Southwest," *The Japanese Journal of American Studies* 25 (2014)

斎藤眞賞選考委員会

新入会員

志賀俊介	聖光学院中学校高等学校	文 衆 民
加藤美穂子	香川大学	経
トンプキンズ・アダム	Lakeland College, Japan	史 環
河崎信樹	関西大学	外 日 経
ロック・ブライアン	東京大学	民 衆
吉田健三	青山学院大学	経 労 政
安岡邦浩	京都大学(院)	経 法 史
木下武徳	立教大学	社 労
青木深	一橋大学	日 衆 民
溝口聡	立教大学	外 政 史
地村みゆき	同志社大学(院)	民 史 衆
朴珣英	金城学院大学	文 化
小林純子	名古屋外国語大学	日 史 文
三島武之助	早稲田佐賀高等学校	外 政 経
武田寿恵	神奈川工科大学(講)	衆 文 環
中浜隆	小樽商科大学	日 経 社
金志映	東京大学	文 日 化
(株) センゲージラーニング	維持会員	

(*入会申し込み順、専門領域の略記については、PDF版会員名簿作成用アンケートおよび学会ホームページに記載されている新表記法による)

編 集 後 記

ハーバード大学でのサバティカルも終わりに近づき、二千キロのドライブで、ナショナルパークを周遊。ザイオン、ブライス、アーチーズ等々。自然を馴致、管理し、共生を試みているのがよく分かる。人の手が入ってこそ、守れる自然があるというわけだ。ヨセミテが好例だが、国立公

園のシステムにも、「ランドスケープ・アーキテクト」を提唱したフレデリック・ロー・オルムステッドの理念は生きている。人の営みに自然保護を接続する。自然って何だろう。ボストンのエメラルド・ネックレスを歩きながら、ふと思った。

(塚田幸光)

2016年7月30日 発行
アメリカ学会
〒231-0023 横浜市中区山下町 194-502
学協会サポートセンター内
Tel: 045-671-1525 Fax: 045-671-1935
http://www.jaas.gr.jp

発行人 久保文明
編集人 下河辺美知子
印刷所 啓文堂松本印刷
〒162-0041 新宿区早稲田鶴巻町 565-12